

# インド特許意匠商標総局が 2017-18 年版年次報告書を公表

2019 年 7 月 18 日  
JETRO ニューデリー

2019 年 7 月 17 日、インド特許意匠商標総局(CGPDTM)は、同局ウェブサイト上で 2017-18 年版の年次報告書を公表した<sup>1</sup>。本報告書では、2016 年の特許法規則改正により審査処理の合理化が図られたこと、2017 年の商標法規則改正により商標手続きが大幅に簡素化され審査効率が向上したこと、また著作権登録申請の電子化により登録業務が飛躍的に向上したこと等が言及されている。

## <2017-18 年版の主な達成事項 (p.4~5) >

- 特許出願の審査件数が 2 倍以上に増加
- 特許登録件数が 32.5%増加
- 特許出願の最終処分件数が 57.6%増加
- 年間を通じて商標の審査待ち期間 1 か月以内を達成
- 商標出願の最終処分件数が 91.4%増加
- オンライン出願率が特許 90%、商標 86%に増加
- 著作権登録手続きの電子化により、登録待ち期間を 1 か月以内に短縮
- 著作権登録件数が 456%増加、最終処分件数が 631%増加

## <特許出願の件数>

	2015-16	2016-17	<b>2017-18</b>
<b>出願</b>	46,904	45,444	<b>47,854</b>
<b>審査件数</b>	16,851	28,967	<b>60,330</b>
<b>特許査定</b>	6,326	9,847	<b>13,045</b>
<b>処分件数</b> (特許査定+拒絶査定 +取下+放棄)	21,987	30,271	<b>47,695</b>

## <意匠登録出願の件数>

	2015-16	2016-17	<b>2017-18</b>
<b>出願</b>	11,108	10,213	<b>11,837</b>
<b>審査件数</b>	9,426	11,940	<b>11,850</b>
<b>登録件数</b>	7,904	8,276	<b>10,020</b>
<b>処分件数</b>	8,023	8,332	<b>10,788</b>

## <商標登録出願の件数>

<sup>1</sup> [http://www.ipindia.nic.in/writereaddata/Portal/IPOAnnualReport/1\\_110\\_1\\_Annual\\_Report\\_2017-18\\_English.pdf](http://www.ipindia.nic.in/writereaddata/Portal/IPOAnnualReport/1_110_1_Annual_Report_2017-18_English.pdf)

	2015-16	2016-17	<b>2017-18</b>
<b>出願</b>	283,060	278,170	<b>272,974</b>
<b>審査件数</b>	267,861	532,230	<b>306,259</b>
<b>登録件数</b>	65,045	250,070	<b>300,913</b>
<b>処分件数</b>	116,167	290,444	<b>555,777</b>

### <外国出願人ベスト 10>

順位	組織名	出願件数
1	クアルコム(米)	960
2	コーニッカフィリップス エレクトロニクス(オランダ)	520
3	フィリップス ライティング(オランダ)	217
4	グーグル(米)	184
5	三菱電機(日本)	176
6	GE(米)	142
7	ダイムラー(独)	134
8	テレフォナクナティ LM エリクソン(スウェーデン)	128
8	アセア・ブラウン・ボベリ(スイス)	128
9	ファーウェイ (中)	120
10	本田技研工業(日)	120

### <日本に関する事項>

- 2017年5月、CGPDTM と日本特許庁(JPO)との間で業務研修等の協力を約束したワークプランに署名(p.101)
- 2017年6月、特許審査の質の向上を目的とするワークショップへの参加(東京) (p.111)
- 2017年8月から12月にかけて、調査研究共同プログラムの実施(東京) (p.111)
- 2017年9月から11月にかけて、審査官向け招聘研修への参加(東京) (p.111)
- 2017年11月、JPO主催による特許、意匠および商標審査官向け研修への参加(東京) (p.112)
- 2017年11月、IT関連スタッフに対する研修への参加(東京) (p.112)
- 2017年12月、JPO主催によるITマネジメント研修への参加(東京) (p.112)
- 2018年1月、模倣品対策に関する会合への参加(東京) (p.112)
- 2018年2月、東南アジア・南アジア知財庁長官級会合(HIPOC) およびWIPOハイレベルフォーラムに参加(東京) (p.112)

(以上)